

第7回復興防災DX研究会議事録

開会あいさつ

●杉安座長

もうまもなく東日本大震災から15年目を迎えようとしているタイミングですが、令和8年に入りまして最初の復興防災DX研究会を開催させていただきます。

さらに数週間過ぎますと、大船渡で発生しました大規模林野火災からも、もう1年目の節目を迎えようとしています。今年度、令和7年度は様々な災害に遭遇してまいりました。ロシアの方でございましたカムチャツカ半島沖の地震の対応もそうでしたし、その後、青森県沖を震源とします地震の中でも、いわゆる津波警報及び津波注意報を伴う災害対応が発生しました。こちらは沿岸部に主に影響が出ましたが、このあと冬場が大変寒い季節を迎えようとしているタイミングでした。この盛岡周辺も、大雪が積もっているような状況で、この冬場に災害が起きると、その中での避難や、避難所の運営等に関しても、さらに通常の災害よりも厳しい状況になってまいります。こういった様々な災害で生じます課題点について、検討していますのがこちらの復興防災DX研究会でございました。

本日も、岩手県が経験してきました災害の対応に関しまして、皆様方から、様々な分野の観点に則ってご議論を深めさせていただくことを予定しております。長くなると思いますが、本日もぜひよろしくお願いいたします。

以下、資料に基づいて事務局から説明を行った後、次第に沿って意見交換を行った。
各構成メンバーの発言要旨については、次のとおり。

議題【資料2】 主な発言要旨

●杉安座長

改めて避難者把握システムを導入するに当たって、構成員の皆様方は色々御存じであると思いますが、災害が発生したときに避難者がどこにいるかの状況の把握が非常に難しいという話と、一時的に避難所に入り退所された後など、今避難されている方々、あるいは、災害で支援を必要とされている方々が今現在、どこにいるのかということ把握することが非常に大事だということをお話ししてきました。実際今回、1年前の災害に

まもなくなくなろうとしていますが、大船渡林野火災の現場においても、この避難所の対応というのは、非常に現地の職員の方々が御苦労なされていた部分でもございますし、その他の市町村に応援職員の派遣をお願いして、お手伝いいただく際も、実はこの避難所の運営をしていただいたと伺っています。

一方で、避難所以外で避難されている方々というのは、新型コロナウイルスの感染や東日本大震災当時から続いている課題だと思いますが、避難所に避難されていらっしゃる方々と、それ以外に避難をされている方々で、どうしても初動のタイミングで提供される様々な支援や、情報の入手のレベルに差が生じてしまいます。

今日御紹介いただきました避難者把握システムで事前登録していただければ、実は必ずしも避難所にいなかったとしても、自分は今避難生活を行っていると事前に報告をしていただくことによって、そういった方々に対しても、今現在提供されている様々な支援情報等を届けられるような枠組みになる可能性があります。

前回の研究会で検討課題になっていましたマイナンバーカードの件が一步進んだ、光明が見えたということは、大変ひとつ大きな進展かなと認識しています。

その上で、まずはいったんこの現行システムが導入されて、今後各市町村の方々が触った上で、手を加えるべきところは加えて、改めて検討していくべきかと思っています。まずは我々岩手県の住人の大半である日本人向けの対応かと思いますが、現時点において、多言語化対応等につきましてはペンディングの状態だということではよろしいでしょうか。

●事務局

多言語化につきましては、庁内でもやはり課題として認識しているところでございます。色々取組の方向性等を検討しているところですが、現時点ですぐ対応できるという結論には至っていない状況です。Bot Express さんが提供している中で、AI と、事前に翻訳したアンケートを使ったハイブリッド型での多言語化については、一部のメニューで提供が始まりつつあるという状況ですので、そういった動きも見ながら、引き続き実現の可能性について検討させていただきたいと考えております。

●杉安座長

今回、私が申しあげることでもないと思うのですが、実際に災害が発生した際にすべて

の避難者が、このシステムを使う前提になってくるのかということ、やはりそうでもないという気がしています。いわゆる数千人といった単位の避難者が発生する状況の中で、一人ひとりの情報を確認するのに、今まで各所属の方が膨大な時間を費やされていたと思います。このようなシステムを全体の半分、あるいは6割7割という方々が少しでも御活用いただければ、残り2割3割のなかなかこういったシステムを活用するのが難しい方々に対して、マンパワーを注力できるという背景があると思います。研究会が立ち上がった時に最初に確認した項目と理解していますが、100%の方が使えるシステムは、まだ難しいと思います。使える方にこういったものを御活用いただいて、使えない方への支援に、より限られたマンパワーを注力できる体制を作れる一助となるよう願っています。

●中村構成員

何点か確認をさせていただきたい項目をお話させていただきます。

前回までの会議でも色々出た課題と重複するところもあると思いますが、今日システムを見せていただき、非常にいいシステムというか、なかなか有効的だということも多々ありました。導入すれば色々解決されるだろうと思う反面、集計にすごくメリットがあるとのことですが、全員がデジタルでやればその情報の信頼性がありますが、結局紙での人がいる限り、その避難所に何人いるかという正確なところはわからないのではないのでしょうか。結局、今とりあえず最低これだけ避難者がいるということはわかると思いますが、プラスアルファの部分の避難者数が分からなければ、逆に使い方を間違えて余計混乱するかと思います。たとえば100人いると思ったところ、実は紙に書いてない人がもう100人いて、合計200人だということもあるかもしれないので、集計の合計の取り扱い方は、システムを使う行政職員に理解させないと、誤った方向に行ってしまうのかなと思います。

また、岩手県のLINEアカウントで、友達になるのが大前提なので、県のLINEアカウントにまずどれくらい友達になっていただくのか、これが鍵かなと思って聞いておりました。

確認ですが、クラウド1つを岩手県が運用し、各市町村が使うということでしたが、中では市町村ごとに分割できるのでしょうか。あるいは、項目の変更など、市町村で勝手に変更されるということでもよろしかったでしょうか。

●事務局

集計の複雑化という点に関して、まさしく御指摘のとおりかなと考えております。初めて入れるシステムですので、いずれにせよ、しっかりマニュアルを作り、市町村への説明、訓練も実施しながら、2系統で受付など、初動時に混乱せずすぐできるような体制・訓練が必要だと考えています。

2点目の集計の仕方については、各市町村にアカウントを配布しますので、それぞれで可能だと考えております。

●Bot Express 新倉様

おっしゃるとおり、市町村ごとにアカウントを払い出せば、アカウントごとに細かい制御が可能です。実際、石川県が県単位で導入されて、各市町村にアカウントを払い出すという方式でやっており、しっかり権限設定をすることで、その自治体の分以外は見られず、自分の自治体に関するレコード以外は作れないよう制御をかけております。

集計の部分ですが、職員が代理入力できるようなフォームを御用意しております。LINE からではなくブラウザから代理入力するような想定です。いずれにせよ、その機器を用意できるのか問題はあるのですが、機器さえ用意できれば、スマホがない方については、職員が代理入力でき、これまでも岩手県で行った体験会でも実際に体験していただいたところです。

実際に岩手県の LINE を登録してもらわないといけない、というのは完全におっしゃるとおりで、基礎自治体で導入する場合においても、まず自治体の LINE をどうやって登録してもらうかは課題になっています。最近越谷市さんが、同じ仕組みをリリースされたのですが、避難者情報の事前登録に関するキャンペーンを実施し、広報紙や HP などでも事前登録を促すという取組をしているので、やはり周知は大切かと思っています。訓練を毎年地域ごとにやっていると思うので、そういうところでどんどんお知らせして、訓練の中で事前登録していただくことで、ちょっとずつ登録者が増えていくのではないかと考えていますので、ぜひその辺も御協力いただけると嬉しいです。

●中村構成員

今後の課題としては、やはり大船渡のときもそうでしたし、今回の石川県の能登でもそうでしたが、大規模災害を考えるのならば、広域避難があります。各市町村内で収まる話

ではなく遠い市町村、場合によっては県外に出ていく人もいたとなった場合に、それぞれの対応、情報をまとめられるのかなというところを、お答えを求めませんが、広域避難という前提で考える必要があるのかなと思います。市町村内で収まるのはある程度小規模な災害ですが、大規模になると市町村、あるいは県外に出ていくことがあるので、その対応があると思います。

2つ目が生成 AI についてです。AI を使い色々な質問への対応、LINE 上のチャットのやりとりをされていると思います。私も色々今勉強中なのですが、情報の信頼性という問題が今度出てきてしまいました。石川県の時もそうでしたが、救助の通報の大半とは言いませんが、結構多くが偽情報だったようです。今生成 AI などを使用すると、たとえば不自然な通報の仕方や写真などがあると、人間だとなかなか気づかないですが、これは偽情報の疑いがあるとか、これは情報の信頼性が乏しいのもう少し吟味する必要があるとかでまいります。我々の能力も上がっていると思いますが、先ほど話題に出ましたピン立てや、水がないなどの情報をとるならば、行政は情報を入手してしまったら対応しないといけなくなるので、そこに対して信頼性の低い情報があると逆に混乱してしまうと思います。

その辺はいま生成 AI をいれられて、チャット式でやってらっしゃると思うので、相手が打ち込んできた文章で違和感があれば、もう一度確認ができるレベルの技術までないと、なかなか一方的に情報をもらうというのは、行政は危険かと思うのですがいかがでしょうか。

●事務局

一点目の御質問について、回答は特に求めないとのことでしたが、広域避難、今後の課題としていただきました。今回システムで事前登録いただく情報については同意いただく際に、市町村の災害対策基本法に基づく台帳の作成に使わせてもらいます、という項目を設けています。ですので、市町村で LINE アカウントに登録してもらった情報をもとに、台帳にデータを移行していただければ、そこからは広域避難に情報を活用できるかと考えてございます。

情報の信頼性につきましてはおっしゃるとおりだと思います。AI がどこまで活用できるかは今後の検討課題ですが、青森県のむつ市などは入れて、職員が報告した災害情報、被害情報を AI がトリージするという取組を進めているところです。このシステムは他自

治体でも導入しており、その他自治体における取組を真似できるのが良いところだと思いますので、他自治体の取組なども研究しながら、ご指摘いただいたような課題を引き続き研究させていただければと思います。

●Bot Express 新倉様

御説明いただいたとおり AI 機能を組み入れていただくことで、LINE 上で回答された内容をもとに、AI に判断させて何らかの判定結果を返すということはできます。こういう条件だったら怪しいと判定してねというような、プロンプトと呼ばれる命令文を作る必要がありますが、それを設定さえすれば、おっしゃることは十分できるかと思います。

御紹介いただいたとおり、むつ市でもそういう判定で使っていただいていますので、どういう条件で判定するといいのか、一緒に研究していけると嬉しいです。

●中村構成員

もう一点、こちらはすごい良いシステムで我々も入れる方向で考えていますが、やはり LINE を使うので、ネット環境が途切れていたらそこまでということで、手前味噌ですが、システムを導入する前提で、本市では今年度来年度で全指定避難所などに、スターリンクを整備のため購入しました。IP 電話ということで衛星電話の代わりもできますし、ネットも必要なので、あるいは電源もそうですが、この辺をセットで整える必要があるかと思えます。システムを動かすための基本的な機能がなければ、緊急時・災害時に結局電気がない、ネット環境がないということになるので、使い勝手がいいだけでなく、災害時のリスクを考えていかなければならないのかなと思います。

このシステムは、そういうことを考えないのであれば、風水害向けではあると思います。台風などで逃げてきて、ただし、岩手県の場合は沿岸部もそうですが地震・津波に備えた場合、停電は当然あるだろうし、ネット環境が悪いというのも当然あると思うので、こども併せてセットで備えないと、仮にシステムを導入しても、その課題が突き付けられ止まってしまうのではないかという懸念があります。

関係していうとこの間、沿岸13市町村担当課長が集まった会議がございました。主に地震・津波の対策会議ですが、そこでこの LINE を使用したシステムのこともし話題に出ました。

指定緊急避難所と呼ばれるような、津波の場合は建物が無い高台や、近くの公民館などに逃げるのですが、その人数をほとんどの市町村が把握できていないとのことでした。一体どこの高台に何人いるのかということがわからないので、ぜひこういうシステムを屋外の緊急指定避難所にも活用できないのか、沿岸の課長から多く意見が出ていました。全部の高台は無理だとしても、指定避難所以外の緊急避難所の高台で、ある程度人数把握をできる、あるいはGPS等を使ってある程度位置情報で、ビックデータではありませんが、どのくらいの人がいるかということが分かることが非常にありがたいということでした。実際、暑さ・寒さ対策の中で、屋外で今日この寒い日に高台に避難したら皆凍え死んでしまうので早く動かさないといけませんが、どこにどれだけの人がいるかわからない、車の手配もできないなどといった具体的な課題があります。ぜひ岩手県の場合は津波の防災も考えないといけないので、指定避難所以外の、指定緊急避難所のようなところの方の人数把握も、こういったシステムを使ってできるような応用編を考えていただくと非常にありがたいです。

●事務局

ネット環境、おっしゃるとおりでございます。市町村からも、やはりそういった避難所における環境整備をどうするんだという声はいただいていますので、引き続き検討課題としていきたいと考えております。

2点目、指定緊急避難所につきましては、このシステムで地図上にプロットできる機能もございますので、工夫次第ではもしかしたら可能かなと考えております。中村先生ご指摘のとおり、本県の特殊事情も踏まえて、いまここに避難しています、GPS情報を提供しますと、ポチッと押すとそこにフラグが立つというようなことも、可能かもしれません。そこも踏まえて、引き続き市町村の皆様からも御意見等聞きながら、このシステムをもっと良いものにできていければと考えております。

●阿部構成員

いわゆる個人情報のような話がでてきたときに、要支援者名簿のようなものと、このシステムはリンクできるかどうか確認したいです。平時の事前登録と、平時の要支援者名簿作成は結構関わっている方は同じで、消防団や自主防や地域統括のようなことが多く、災

害が起きるとDWATが出てきます。次に、避難所・在宅避難となると、DWATなどが残りながらケースマネジメント等が始まりますが、情報を取り扱う方がどんどん変わっていったときに、平時だと福祉部門が比較的多いですが、いざ災害になると危機管理などになりますので、パス交換がうまくいくのでしょうか。

2点目に、地図上にここで困っている方がいます、など表示されるのはすごいなと思いました。私も普段なら、そういう人たちにアクセスしなさいという方ですが、実際に、あれに困っています、これに困っていますと情報が来た際に、もはや対応できないのではないかと思いました。SOSを出したのに誰も来てくれなかったとなると、今私は皆さんの立場になって考えたときに、これは怖いなと聞いていました。難しいと思いますが、何かこういうふうに検討していますということがあれば教えてください。

ペット関係は良いと思いました。それ以外にアレルギーや薬、病気、妊産婦などの情報は、取込済、ということでよかったでしょうか。関連死を防げるとよう、そういう項目が入っていると良いと思います。

併せて、言語についてですが、阿蘇市でも観光客の防災をどうするか相談を受けたときに考えたことがなく、また、金沢に行った際に観光客が帰れなくなって、せめて金沢駅まで連れて行ってくれという相談も出ていたので、岩手県では多いとは思いますが、そこらへんも検討されていることがあれば教えていただければと思います。

●事務局

まず要支援者名簿との連携・リンクですが、現在は明確になっていない状況です。事前登録情報の中で、要支援者ですかというような設問があったかと思いますが、それが要支援者名簿をもとに搭載されている方なのかどうかは明記していない状況ですので、御意見も踏まえて、要支援項目の選択肢の中に、たとえばはっきりと要支援者名簿に登載されていますかなど、その項目があるだけでももしかしたら使えるかと思いましたので検討させてください。

薬や妊産婦なども項目にあるかどうかですが、現在薬の情報は全くない状況です。あまり回答項目が多すぎても難しいというせめぎあいの中で、最低限の情報を聞こうという状況です。

観光客の対応については、はっきり課題として検討してきていないのが正直なところで

すが、県外の方でもあそこの避難所に行ってみようとなった際に、QRコードを読み込んでいただき、岩手県のLINEに友達になってくださいから始まりますが、御自分の住所を登録後にチェックインしていただければ、避難者数として把握可能になっております。

●阿部構成員

AIで正しいか偽物かジャッジするのは、正直まだ難しいと思います。AIで自分の知っている分野のことで調べると適当な答えが結構返ってきますので、こちらへんは 10 年後 20 年後でいいものを作るための、たたきなのかなと思っています。実際、岩手山が噴火して困っていますと言ったら、そんなことは起きませんと、今のAIだったら返ってきそうな感じもしますので、今は難しいなと思います。

もう一つ、性善説でいうと、岩手県の LINE に登録しないとイケませんので、石川県の時よりは変なものは出てこないのではないかと思いを聞いていました。

●高橋副座長

現行版の岩手県向けのシステムには、AIを導入していないのでしょうか。

●事務局

この試行版については、Bot ExpressさんのAIオプションを導入して来年度実際に使うのは、今のところ市町村の問合せ対応のみを想定しています。

AI の導入は、来年度以降になります。

●高橋副座長

今回のシステムのデモンストレーションの内容は、一般的なチャットボットの仕組みであり、AIを導入しているのかどうか誤解のないように、本システムの機能や仕組みを整理した方が良いと思いました。

Bot Express様と岩手県庁様との間で調整しながら本システムを実現したとのことでしたが、今回、岩手県として実現したかったが、実現できなかったことはありますか。

●事務局

直近、AIオプションで多言語化できませんかという相談をしたところですが、現時点では難しいとのことでした。その他は、ほぼリクエストにお答えいただいたような状況でございます。

●高橋副座長

現状、システム上で言語設定を変更できない部分を教えてください。

●Bot Express 新倉様

チャットボットで表示していた質問文については、翻訳できないものとなっております。システムラベルではなく、システム上、固定値で設定しているため、言語設定を変えたとしても変えられない部分になります。仮に、たとえば英語の質問文を御用意したとして、言語設定が英語の場合、これを表示するよう全質問に設定すれば、言語設定に応じた切り替えが可能です。ただ、現実的に全質問の翻訳文を用意するのは難しいかなと思っております。個別に設定していない、たとえば「はい」「いいえ」などは、確かにおっしゃるとおり言語設定を変えるだけで勝手に「Yes」「No」などになります。ただ、本当に限定的な部分になります。

●鈴木構成員

アンケート結果を見ると、最初は導入時のコストが不安材料とされていたと思いますが、後の結果では実はそこではなく、運用面での支援をお願いしたいという回答が多く、これから運用していく上でのフォローをお願いしたいということだと思っておりますので、そこは重要なところだと思っております。

走り始めてからのトライアンドエラーは必ずあると思うので、寄り添って支援していけるのかということも重要ですし、大前提として、岩手県のLINEの登録も必要ですので、その周知も大事になってくるかと思っております。なかなか走り始めてみないと課題も見えてこないかなと思っておりますが、引き続き市町村に寄り添うことや、現場の意見等も取り入れていくことが望まれるのかと思っております。

●事務局

おっしゃるとおり、実際に使うのは市町村職員になります。このシステムの特徴で、色々改修しながら、トライアンドエラーでも改修可能ですし、運用マニュアルについては県が直営で作っておりますので、いずれ市町村の声を聴き、改善しながら良いものを作っていければと考えております。

●泉川構成員

これから起こる課題を皆様お話されているところで、先ほど阿部様からお話ありましたが、アンケートで「瀕死の状態です」という人がいて、県の対応はどうするのかと。直ぐに確認出来ない、連絡後30分見ていないなど、そういうことが出てくると思います。そのときに運用面でカバーするかなど、色々対応していかないといけないことが出てくるのかと思いますので、一刻も早く入れて、トライアンドエラーを繰り返しながら、課題を解決していくことが一番大事なのではないかと感じたところです。

また、ダッシュボード機能がついているのが、一番良かったことかなと思っています。今まで紙で行っていたものがデータ化され、これまでしてこなかった、データを確認するという業務が一つ増えることにはなりますが、どこの方が来れなかったのか、男性女性でどうだったのかなど、データが取れてきます。データ分析をして、次に同じことが起きないようにするなど、改善していくことができます。

そして有利なのは横連携です。石川県のお話もありましたが、県内でどうなっているのか、情報共有しながらより良いものができると思いますので、そういったものも踏まえて、市町村には導入を検討いただければと思います。

●事務局

確かに支援のアンケートで、避難されている方からきた色々な情報を選別しながら対応していくのは課題かなと思っています。もともとのシステムの研究の走り始めは、避難所の受付業務のデジタル化が出発点となっておりますので、まずはそこがしっかりできるように、市町村と取り組んでいければと思っています。せっかく得た情報についても、泉川構成員おっしゃったとおり、次の支援にどうつなげていくか、もらったデータをどう分析して、実際にどう支援につなげていくかということについても市町村と一緒に、ステップ

アップしていきながら取り組みたいと考えております。

●杉安座長

各構成員の皆様から、一言ずつ色々なコメントをいただいたところでございます。まとめさせていただきたいと思いますが、まずはこのシステムを使っていく上で、岩手県の LINE をフォローしていく必要があります。

これはそもそも LINE を自分たちのスマホに導入してもらわないといけないという話と、その上で岩手県の LINE アカウントをフォローしてもらうという2つの問題が内在していますが、このシステムを使ってもらうためにLINEに入ってもらわないといけないという話は、筋がよくないと思います。

一方で、やはり LINE を含めた SNS で繋がれる環境を、各自治会ないし自主防災会の単位で作っていただくことによって、それ以外の様々な自治会等のイベント等において一斉連絡できる体制を作ることができ、地域のコミュニティ運用の中で非常に役立ちますので、災害対応時にも地域で繋がれる LINE、SNS 等の環境を作る検討をしてもらいたい、という情報発信が必要だと思いました。

併せて、ネットワーク的に孤立しないよう、スターリンク等を導入してもらうことについて、ちょうど今年度あたりから、内閣府が進めている訓練指標の枠組みのひとつとして、孤立している状況の状況把握訓練支援の実施があります。そういった枠組みで今国が動いていることも踏まえた上で、私もお手伝いさせていただいています、災害時のドローン利活用でも、マニュアル上の中で、こういったシステムを利活用していく上ではこういった周辺環境を整えていただくと、より確実にそのシステムが使える状況になりますと、バッテリーの整備など色々な話を書かせていただいています。実は運用マニュアルの中で使っていただくうえでも、推奨環境整備状況も追加で触れていただけると、市町村で整備を整えていく方針になる可能性もあるかと思いました。

議題【資料3】 主な発言要旨

●中村構成員

先ほどの10の市町村で試行することについて、10の市町村の募集の仕方、選び方を今現在どうお考えなのか教えてください。また、令和9年度以降に関係することですが、

おそらく市町村が導入を決めきれず、令和 9 年度は見送り、とりあえずほかの市町村の様子を見てから検討したいという場合もあると思うのですが、後から入ることや、試行したが効果がないので抜けますなど、出入りが自由なのかどうか、確認させてください。

●事務局

選び方ですが、まず最初にマニュアルを全市町村向けに説明し、その上で改めて試行導入の希望について確認したいと考えております。その際、10 市町村を超えてしまった場合は、少し調整させていただくことになると考えております。

2点目、出入りの関係ですが、アカウントの出入りは、月単位で可能です。基本スタンスとして申し上げたとおり、全市町村で足並みそろえて取り組めるようにしていきたいと考えておりますが、それぞれの事情もあると思いますので、いずれにせよ出入りは可能だと考えております。

●中村構成員

前回の会議でも確認させていただきましたが、県として全 33 市町村入りなさい、全部運用するんだ、というのではなく、最後は自主性に任せ、入る入らないを決めるという考えでよろしかったでしょうか。

●事務局

はい、強制は難しいかと考えております。ただ、今年度も避難指示や林野火災などもございましたし、県内市町村において、他市町村の応援に入るときに、共通のシステムを使用することでの現地でのオペレーションのしやすさ等のメリットもありますので、全市町村にどうですかと丁寧に説明し、御理解いただければと考えております。

●中村構成員

好ましいのは全市町村で入ることなので、1つ目の質問と関連するのですが 10 を超えた場合や、場合によっては触って見ないと、なかなか導入を決められないところもあると思うので、説明と同時に手を挙げたときには全市町村なり、あるいは手を挙げなくても説明と同時に少しオペレーションみたいなものは各市町村に触ってもらえればと思います。

今日私たちも少し説明を聞いただけでだいぶイメージが湧いたので、おそらく具体的に触る触らないで、参加するしないの関係もすごく関係してくるかと思しますので、予算の都合もあってのことだと思いますが、10に限らず希望のあったところ、あるいは最初から多めにオペレーションや試行導入のモデルができればよりいいのではないかと思いました。

●事務局

御意見踏まえて取り組んでまいりたいと考えております。

●泉川構成員

同じく予算の話になりますが、費用対効果がないと導入がなかなか難しいという市町村の意見もすごく理解できます。既に導入されている石川県に、大体どれくらいの方が加入していただいているか教えていただければ、逆算的にどれくらいの費用対効果があるか大体見えてくるかと思えます。

Bot Expressさんにもデータを出してもらい、例えばこれまでの作業時間の何時間が削減できると、そうすると人件費を掛けて、大体災害が過去5年で平均年何回起きましたというところのデータで計算ができると思しますので、これで費用対効果を出せないでしょうか。

さらに紙を集計して、キングファイルに入れて、といった後ろ行程がなくなり、データで状況を見れて、なおかつダッシュボードで分析できます、というメリットもあります。このことを踏まえ、なんとか費用対効果を出していただいて、導入という形に持っていただければなと思えます。

●事務局

市町村向けの説明では費用対効果、大事な観点かと思えます。多分ですが、このシステムを使って、実際の災害時に避難所受付をしたという事例はまだないのではないかなと思います。まだ訓練の段階なので想定でしかないとは思いますが、今回実証実験もしてきた成果も踏まえながら、市町村には効果を丁寧に説明していきたいと思えます。

●阿部構成員

費用対効果、難しいですが、いま災害でよくいわれている、関連死をいかに防げるかという観点もあるかと思います。費用対効果の一つに、たとえばなかなか今まで出せなかったものがつながって関連死の恐れがあったものを防げるかもしれない、ということも指標のひとつとしていいのではないかと思います。一人の命が助かるかどうかそれだけでも相当金額が変わってくると思いますので、そういったことも指標のひとつに入れていただけるといいかなと思いました。よろしくお願いします。

●事務局

御意見も踏まえて、今後、導入に向けて取り組んでいけたらと思います。

●鈴木構成員

本日私たちもこの場でなんとなくイメージが湧いた部分があるので、実際に触れてみるオペレーションも限定されることなく広くやっていただきたいなと感じました。市町村に触れてみていただいて、多少不安や課題に思っているところを解消していただくきっかけにもなります。重要なことかと思うので、よろしくお願いしますと思います。

●事務局

今日実際に画面を御覧いただいて、構成員の皆様からもこれまでと違いイメージがついたとおっしゃっていただいていますので、希望する市町村に出張デモ説明など、丁寧に進めていきたいと考えております。

●杉安座長

今回、こういった様々な技術の御紹介をしていただくための枠組として、「いわて防災DX展」というイベントを開催していただきました。岩手県としても今回初めての取組だったと認識していますが、必ずしもこのDXに限っていただかなくても構いませんが、ぜひ今後こういった岩手県内での防災に取り組む様々な団体や企業等が集えるような場所を、何らかの形で作っていただければと思います。

といいますのが、たとえば夏場の時期であれば、おそらく岩手県内最大規模の防災系イベントという、今日いらっやっています、盛岡市で開催されています総合防災訓

練で、45、6 団体ほどのグループが集まり実施している防災訓練となっております。

秋口になれば、まさにこの岩手県の総合防災訓練という枠組みもあるかと思うのですが、実はそのほか東北地方全体でそもそも防災関係のイベントというと、仙台市で開催されている仙台防災フォーラムというイベントや震災対策技術展といった、すべて仙台で開催されているイベントに限定されてしまいます。

今回「いわて防災DX展」、DXというキーワードをつけていただきましたが、今回のように2日間に渡っていただかなくても結構かと思いますので、たとえば1日だけでも手弁当で様々な企業・団体の方にお集まりいただき、今年度はこんな活動をしましたといった、情報共有できるような枠組みというものが、実はかなり大事な交流の場になりうるかと思えます。時期的にも、この1月の冬のタイミングは、ほかのイベントともさほど重複しないように思います。これは今後の検討課題として、御検討いただければと思います。

閉会あいさつ

●大畑復興防災部長

復興防災部長の大畑でございます。若干お時間をいただいて、お話しさせていただきます。

この研究会、3年半前に私が副部長で在籍していた当時、DXを活用して防災、災害対応でどういうことができるのかという視点でこの研究会を置かせていただきました。これまでドローン、それから避難者把握システムについて議論を深めていただき、ドローンにつきましては杉安先生におんぶに抱っこのところが多分にございましたけれども、避難者把握システムにつきましては、構成員の皆様方から、様々御意見をいただいて、また、Bot Express さんからも様々御支援・御協力いただきここまで来れたなと思っております。

来年度から実際に試行ということで、10 市町村行ってまいります。10 という限られたところで、どういうふうに市町村を選んでいくかはこれから検討していきますけれども、モデルとなった市町村を拠点として、周辺の市町村の皆様にも参加いただけるような仕組みなどを考えながら、多くの市町村に体験いただいて、実際に触っていただく場面を極力設けられるように取り組んでいきたいと思っております。いずれ令和9年度から、全市町村が目標でございますので、そこをめがけて頑張っていきたいと

思っています。

この3年間、杉安先生には座長として、高橋先生には副座長として、議論をリードしていただきまして、ありがとうございました。また、各構成員の皆様、中村先生からは現場の市町村としての声、泉川さんからはシステム、キャリアとしての観点から様々お話いただきました。阿部構成員、鈴木構成員には昨年度から御参加いただいて、避難者の把握から、それをどう被災者支援につなげるかという視点で御意見を頂戴いたしました。本日も様々御意見を頂戴しまして、なるほどなど、やはりそういうところをしっかりとやっていかなければならないなと思っています。通信環境の整備や電源の把握、それからマニュアルの整備、本格導入に向けて県としてどういうスタンスで負担していくかというところ、これから財政当局ときちっと議論して、市町村にそれならばと言っていただけのような仕組みをぜひ作っていきたいと思っております。

この研究会、本日で最後となりますけれども、3年間、本当に実りある議論をしていただき、非常に感謝しております。本当にありがとうございました。

本来であればマニュアルをこの場で御説明し、御議論いただけるのが一番良かったかなと思っておりましたけれども、これからまだ作成途中ですので、研究会はこれで閉じさせていただきますが、機会を捉えて皆様から御意見を頂戴する場面もあろうかと思っておりますので、大変恐縮ですが、御協力をいただければと思っています。

これまで本当に、ありがとうございました。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

(以上)